

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/1/31	2025/1/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,572.49	39,572.49	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	44,544.66	44,544.66	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	155.19	155.19	161.95	2024/7/3	114.16	2022/2/2

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日経平均は米ハイテク株安の影響を受け下落した一方、TOPIXは国内企業の好決算銘柄が買われて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が▲359.49円(▲0.90%)、TOPIXが+37.62ポイント(+1.37%)となり、日経平均は米ハイテク株安の影響を受け下落した一方、TOPIXは国内企業の好決算銘柄が買われて上昇しました。業種別でみると、証券・商品先物取引業、銀行業、不動産業などの26業種が上昇した一方、非鉄金属、精密機器、化学などの7業種が下落しました。27日は、先々週末に米半導体関連株が下落したことを背景に、国内も半導体関連株中心に下落したものの、24日の日銀金融政策決定会合の結果を受けて当面の金融政策に対する不透明感が解消したことなどが下支えとなり、小幅上昇しました。28日も、前日にSOX(フィラデルフィア半導体株)指数が下落したことなどから半導体関連株中心に下落したものの、翌29日は米ハイテク株が上昇したことに連れて反発しました。30日から31日にかけては、翌月1日からトランプ米大統領がメキシコやカナダに対して25%の関税をかけることを表明したことに対する警戒感が上値抑制に働いたものの、国内で決算発表が本格化する中で好業績銘柄へ買いが集まったことや、中国の新興AI企業ディープシークの台頭によるAI(人工知能)を巡る米中対立への警戒感が低下したことなどから、3日連続の上昇となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月3日	Mon	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(1月23・24日分)		
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	50.5
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	1月	+2.7%
2月4日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	1月	49.2
		米国	JOLTS求人数	12月	809.8万人
2月5日	Wed	日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	12月	+3.9%
		中国	財新サービス業PMI	1月	52.2
		米国	貿易収支	12月	▲782億ドル
2月6日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	1月	54.0
		欧州	ADP雇用統計	1月	12.2万人
2月7日	Fri	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	12月	+0.1%
		日本	景気一致指数	12月	115.4
		ドイツ	景気先行CI指数	12月	107.5
		米国	鉱工業生産(前月比)	12月	+1.5%
		米国	非農業部門雇用者数変化	1月	25.6万人

決算発表予定	国内	海外
他	決算発表 : 2/3 小野薬、HOYA、大カス、中部電力、京セラ、東海旅客鉄道、JR東日本、大塚商会、村田製、みずほFG、味の素、ANA 2/4 三井物産、住友商、住友電工、横河電、阪急阪神H、三越伊勢丹、MUFJ、任天堂、川崎船、アステラ製、ハナニク、三菱電、TIS、三菱重 2/5 旭化成、日本酸素H、タイケン、キッマン、野村HD、ミホア、KDDI、ハンナムH、トヨタ、島津製、日清食品H、ふくおかF、丸紅、郵船 2/6 伊藤忠、富士フィルム、三菱商事、ススキ、花王、住友不動産、日本製鉄、LINEヤフー、東エレクト、三菱ケミカル、JFEHD、東京外ロ 2/7 AGC、スバル、NTT、三井不、千葉銀行、三菱地所、SBI、イーザイ、川崎重、IHI、SGHLD、大成建設	決算発表 : 2/3 NXPセミコンダクターズ 2/4 BNPパリバ、メルク、UBSグループ、ヘイバル、ペパシコ、ファイザー、アホロクローバル・マネジメント、スホテック、フェラーリ、KKR&Co.、アトハリスト・マイクロ・テック、アルファベット、EA、フルテンシヤル 2/5 ノボ・フルテック、クレディ・アクソル、ウォルト・ディズニー・カンパニー、カーバー、アフラック、メットライフ、アーム・ホールディングス、マイクロストラテジー、カルコム、フォード 2/6 アストラゼネカ、INGグループ、フィリップ・モリス、イーライリリー、ロレアル、アマゾン、マイクロチップ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米関税政策を巡る不透明感が下押しするも、堅調な米経済や企業決算が支えとなり底堅く推移～

今週の日本株市場は、米関税政策を巡る不透明感が下押しするも、堅調な米経済や企業決算が支えとなり底堅く推移するとみえます。週末に、トランプ米大統領は、カナダ、メキシコ、中国からの輸入品に対する関税引き上げに関する大統領令に署名しました。これに対して、カナダのトルドー首相は報復関税を発表、メキシコのシェインバウム大統領も関税引き上げなどの措置をとる方針を示しています。これらは事前にある程度想定された状況ながら本日(2/3)の日本株市場は下落して始まっています。貿易関税引き上げなどの影響が米国と世界の景気・物価に与える影響は不透明な中、しばらくは株式等リスク資産の下押し材料に働くとみえます。一方で今週は米国でISM製造業(3日)/非製造業(5日)景況指数や雇用関連指標などの重要指標の発表が相次ぎますが、これらにおいて足元までの米景気の堅調さが確認できれば一定の安心材料となるとみえます。また、本格化する国内企業の10-12月期決算は足元まで為替が円安気味で推移していたことから、輸出企業中心に小幅な増益が見込まれ、これら業績に対する安心感も株価を支えるものとみえます。なお、各企業の決算発表時に示されるであろう米関税引き上げの影響などには注目しています。その他の注目材料として、日本では3日の日銀金融政策決定会合における主な意見、5日の毎月勤労統計、米国では4日のJOLTS求人数、欧州では3日のユーロ圏CPI、ドイツでは7日の鉱工業生産、中国では3日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。